

Title	イギリス独立党台頭の政治社会学的考察
Sub Title	Political and sociological study on the rise of UK independence party
Author	高橋, 誠(Takahashi, Makoto)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2015
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.79 (2015.) ,p.15- 29
JaLC DOI	
Abstract	<p>Scholars of populist radical right parties commonly shared knowledge that the UK was immune to such parties until the UK Independence Party (UKIP) recently broke into UK politics, hitherto compounded of the Labour, Conservative, and Liberal Democratic Parties.</p> <p>Research on UKIP still trails its quick rise from 2009 onwards, as demonstrated by publication of serious and comprehensive literature, "Revolt on the Right", coming as late as this year (2015) even in the UK. Limitations of studies by Japanese scholars, therefore, should be considered natural.</p> <p>This paper aims to fill the void. After examining UKIP's characteristics and its supporters by drawing on the 2010 UKIP manifesto and survey data in Chapters 2 and 3, I explore reasons behind its emergence, from perspectives of both demand-side and supply-side factors, especially focusing on the convergence thesis in Chapter 4.</p> <p>An introductory consideration of UKIP's influence on Scottish nationalism and vice versa is also made in Chapter 5.</p>
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000079-0015

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

イギリス独立党台頭の政治社会学的考察
Political and Sociological Study on the Rise of UK Independence Party

高 橋 誠*
Makoto Takahashi

Scholars of populist radical right parties commonly shared knowledge that the UK was immune to such parties until the UK Independence Party (UKIP) recently broke into UK politics, hitherto compounded of the Labour, Conservative, and Liberal Democratic Parties.

Research on UKIP still trails its quick rise from 2009 onwards, as demonstrated by publication of serious and comprehensive literature, *“Revolt on the Right”*, coming as late as this year (2015) even in the UK. Limitations of studies by Japanese scholars, therefore, should be considered natural.

This paper aims to fill the void. After examining UKIP’s characteristics and its supporters by drawing on the 2010 UKIP manifesto and survey data in Chapters 2 and 3, I explore reasons behind its emergence, from perspectives of both demand-side and supply-side factors, especially focusing on the convergence thesis in Chapter 4.

An introductory consideration of UKIP’s influence on Scottish nationalism and vice versa is also made in Chapter 5.

Keywords: UK Independence Party, populist radical right, political opportunity structure, UK politics, Scottish nationalism

キーワード: イギリス独立党, ポピュリスト急進右派, 政治機会構造, イギリス政治, スコティッシュ・ナショナリズム

1. はじめに

イギリスの政党システムは二大政党制であるという教科書的な理解 (Lijphart 2012=2014) は見直しを迫られている。ここ30余年のイギリス政治史を振り返ってみると、その政党システムは、長期的な保守党政権の後に長期的な労働党政権が続くという代替的一党優位政党制 (alternating predominant party system) に移行したと理解することもできるだろう (Mair 2013: 50; Quinn 2013)。あるいは、保守・労働党の得票率の低下 (Quinn 2013: 383) や2010年に保守党と自由民主党の連立政権が誕生した

* 慶應義塾大学社会学研究科社会学専攻後期博士課程2年

ことを鑑みれば、それは多党制への移行とも理解できるかもしれない。

本論考の目的は、その二大政党制から多党制への移行という見解を強める潜在性を有するイギリス独立党（UK Independence Party 以下 UKIP と省略する。）の台頭とその要因を政治社会学的に検証することにある。

1993年の結党以来、UKIPは泡沫政党の地位に甘んじきたが、近年セカンド・オーダー選挙とされる欧州議会選挙や地方議会選挙において徐々に得票・議席獲得数を増やし、2014年欧州議会選挙では労働・保守党を凌ぎ第一党となった。さらには、勢いそのまま2014年10、11月の補欠選挙に勝利し、国会議員を誕生させることにも成功したのである。選挙基盤のさらなる拡張に成功すれば、2015年に控えた国政選挙では政党勢力構図変化の台風の目になるかもしれない¹。

このUKIPの加速度的な勢いに学術的研究がやや遅れをとっている嫌いがある。イギリスにおいてさえ、2014年に入り、ようやく本活のかつ包括的なUKIP研究書である *Revolt on the Right* (Ford and Goodwin 2014) が出版されたばかりなのである。そのような研究状況であるから、必然的に邦語文献数は限られている²。

UKIP研究の遅れの一つは、他の西ヨーロッパ諸国とは異なり、イギリスにおいて極右や急進右派政党が反ファシズムの気風から、あるいは1970・80年代に支持の広がりを経験したナショナル・フロントが保守党に取り込まれたように、その発展を抑制されてきたことに求められるかもしれない³。つまり、イギリスでは極右研究の必要性が低く、また深化がそれほど見られなかったのである⁴。翻って日本における研究状況も樋口が述べるように、「分厚い研究蓄積がある西欧を中心とした外国の状況に関しても、日本語では不十分な紹介しか存在しない」（樋口2013: 15）、そして「外国の極右に関する日本語の研究は、特定の政党の帰趨を追ったものがほとんど」（樋口2013: 15）というのが実際であろう。

この指摘を念頭に置きながら、本稿では徐々に数を増してきたUKIP関連の文献、そして極右政党研究の文献を参照するとともに、YouGovなどの調査機関によるデータを適宜参照することによって、「誰」がUKIPを支持し、「なぜ」UKIPに投票するのかを検証していく。その際、社会構造変動に起因する個人の社会・経済・文化的地位、あるいは心理的变化が極右への投票へ結びつくというこれまで多くの研究で為されてきた需要側に依拠した説明に加え、供給側からの検証という近年の極右研究の趨勢に配慮し⁵、政党のイデオロギー的立場や政治機会構造（political opportunity structure）、特に主流政党による政策の収斂化という視座からもUKIPの台頭を検証していく。

さらに第5節では、UKIPと著者の主たる研究領野であるスコティッシュ・ナショナリズムとの関係、相互作用についての序章的考察も行いたい。

2. UKIPの政党像

政党の性格を浮彫りにする最善の方法は、政党自身の政策や主張を理解することにあるのか、支持者・投票者層の特徴をつかむことにあるのか、はたまた他党とのイデオロギー上の距離を測ることにあるのか議論はあろうが、ここではまず、マッデ (Mudde 2007: 11-31) によるポピュリスト急進右派 (populist radical right 以下 PRR と略す。) の概念的枠組とUKIPの2010年国政選挙時のマニフェスト (UKIP 2010) とを照らし合わせることによって、UKIPとは如何なる政党か検証していく。

「急進右派」、「右派」、「反移民」、そして「ポピュリスト」など1980-90年代に台頭してきた欧州諸国の政党に冠される用語が統一性を欠いている状況にあって⁶、マッデは一般に「新しい右翼」とされる

表1 ネイティヴィスト・イデオロギーの抽象化階梯 (ladder of abstraction)

イデオロギー	付加的特徴 (Key additional features)
極右 (Extreme right)	反民主主義 (Anti-democracy)
急進右派 (Radical right)	権威主義 (Authoritarianism)
ネイティヴィズム (Nativism)	ポピュリズム
ナショナリズム	外国人嫌悪 (Xenophobia)

出典: Mudde (2007: 24) をもとに作成。但し表中のポピュリズムに関してはマッデの見解 (Mudde 2007: 23-24) をもとに著者が加筆修正を行った。

諸政党のイデオロギー、特徴の公約数を求め、それらを表1のように階梯化し、PRR概念の枠組みを行った。表1から分かるように、マッデはPRRの最低限の共通基盤としてネイティヴィズム、他の特徴としてポピュリズム、権威主義を挙げる⁷。そして、反民主主義的であるか否かを極右とPRRの境界線とする。

UKIPの分類は研究者によって様々だが、マッデ (Mudde 2007) はUKIPに言及することは殆どなく、PRR政党に類別することもしていない⁸。これは、著書がUKIP台頭以前に出版されていること、そしてUKIPの主張が2009年頃から大きく変化していることにその理由の一端があると考えられるが⁹、以下に見るように2010年国政選挙時のマニフェストでUKIPはマッデが枠組み付けるPRRに該当するような政策提言を行っている。

UKIP Manifesto 2010: Empowering the People (UKIP 2010) ではまず前書きで、EUと国内の保守・労働・自由民主党で構成された政治エリートに奪われた権力を議会と国民 (people) に取り戻すことが強調される。続いてUKIPの政策提言が18項目にわたって並ぶが、そこでは結党以来の党是である欧州連合からの脱退以外に、例えば移民・難民の項目で¹⁰、永住を目的とした移民受け入れの5年間の凍結や移民受け入れ上限数の設定 (年間最大5万人)、さらには公共機関による多文化主義促進の停止、福祉・社会保障の項目ではEU市民への給付条件として英国での5年間の居住を挙げている。他には、法律・秩序・犯罪の項目で、ゼロ・トレランス政策の施行や危険なイマム、テロ容疑者、犯罪人の国外退去の障害となる人権法の反故などを掲げている。

UKIP自身は市民的なナショナリズムに従うと主張するが (UKIP 2010: 13)、これらの政策に見え隠れするその政党像はやはり排外的、ポピュリスト的、そして権威主義的というPRRの3要件を兼ね備えていると言えるのではないだろうか。さらに言えば、これはPRR政党成功の「新勝利の公式」(new winning formula)¹¹ (Rydgren 2013: 2) である①エスニック・ナショナリズム、②反移民、③親福祉 (pro-welfare) の3要件のうち2つを満たしている。③に関しては国民健康サービスの堅持やミンズ・テストなしの基礎給付金 (basic cash benefit) の導入などを掲げている。おそらく、上述したEU市民への給付条件等を鑑みれば、①、②を介した、つまり国民のための福祉政策という福祉ショーヴィニズムの立場を採っていると理解するべきだろう。

マッデの抽象化階梯ではUKIPが反民主主義的であれば極右政党と理解されるべきだが、これは当然反

民主主義が何を意味するかに依る。ギヴェンスは極右あるいはファシスト政党と急進右派政党の違いを現行の政治・選挙システムの遵守に求めている (Givens 2005: 20)。この基準に照らせばUKIPは極右とは見做せないだろう。また、通例イギリスではイギリス国民党 (British National Party, 以下ではBNPと略す。) が極右 (extreme right) あるいは過激派 (extremism) と形容される (Eatwell and Goodwin 2010)。イヴァースフラテンは、これまで過激主義またはレイシズムというレッテルを貼られてこなかった政党のみが反移民政策を掲げて得票を伸ばす可能性があるという仮説 (reputational shield hypothesis) を提示しているが (Ivaresflaten 2006)、この仮説に基づけば、BNPとUKIPの近年の対照的な選挙結果は、有権者の間でBNPとは異なりUKIPが極右政党とは認識されていない一つの裏付けと言えるかもしれない¹²。

詳細は次節に譲るが、党の政策からだけでなく、グッドウィンとエヴァンスがUKIP 党員、元党員、支持者、投票者に対して行った移民、法と秩序、英国での民主主義の在り方などに対する態度への調査結果によっても反移民・権威主義・ポピュリズムという同様の政党像が明らかになっている (Goodwin and Evans 2012)¹³。

3. UKIP 支持者像

本節では、まずUKIP 支持者の社会的属性を、続いて移民やヨーロッパ連合に対する態度を検証していく。それによって、前節のUKIP 像はさらに明らかになると同時に、支持者の鏡像としてイギリス政党政治におけるUKIPの立ち位置が見えてくる。この立ち位置が、これまで極右あるいはPRR 政党に高い免疫力を持つとされてきたイギリスで「なぜ」UKIPが一定の成功をおさめているのかという第4節における検証の手助けとなる。

従来の研究では、PRR 政党の支持者は男性、低学歴のブルーカラー・零細企業経営者 (Givens 2005: 46)、そして若者と高齢者 (U-shaped phenomenon) (Arzheimer and Carter 2006: 421) とされてきた。

表2はUKIPをはじめとするイギリスにおける6政党の支持者の社会分布比較である。これを見ると、これまで極右政党研究で実証されてきたPRR 政党支持者の社会的属性の傾向と同様、UKIPの支持者はブルー・カラー層に比較的多いことが分かる。ただし、労働党やBNPに比べ専門・管理職従事者からの支持も集めていることには留意する必要がある。この要因は、第4節においてある程度解明されるだろう。他に低学歴者、男性、そして年配者 (55歳以上) がUKIPを支持する傾向にあるのはヨーロッパ諸国のPRR 政党支持者と重なるが、若者の支持が低いという点はそこから逸脱している。これに関して、フォードとグッドウィンが以下の仮説を提示している。それは、①若者ほど進学率、専門・管理職就業率が高い、②『静かなる革命』を経たイギリスでは徐々に個人の自由や人権など脱物質主義的な価値に重きが置かれて来ている、③欧州連合の中のイギリスが若者にとっては「あたりまえ」であり、EU脱退というUKIPの党是に共鳴し難い、という3つの仮説¹⁴である (Ford and Goodwin 2014: 156-158; Goodwin and Ford 2014)。

他にカウフマン (Kaufmann 2014a) やジェフェリーら (Jeffery et al. 2014) の研究によれば、ブリティッシュではなく、より限定的なイングリッシュであると自己規定する傾向があるのがUKIP 支持者の一つの特徴である。

以下は支持者そのものでなく支持地域に関する知見であるが、カウフマン (Kaufmann 2014b) は

表2 急進右翼と主流政党支持者の社会分布比較2004-2013 (%)

	UKIP	BNP	保守	労働	自由民主	緑	全体
社会階層							
専門／管理ミドル	30	22	44	36	43	44	39
ホワイト・カラー	27	23	28	29	29	27	28
ブルー・カラー， 無職	42	55	28	35	27	28	33
教育¹⁵							
16歳以下	55	62	36	40	31	21	38
17または18歳	21	19	24	20	19	18	21
19歳以上	24	19	40	40	50	60	41
性別							
男性	57	64	49	49	47	46	50
女性	43	36	51	51	53	54	50
年齢							
35歳未満	12	20	24	28	32	37	26
35-54歳	31	41	32	38	33	35	34
55歳以上	57	39	44	34	35	28	39
エスニシティ							
白人	99.6	99.5	98.9	96.3	98.4	98.3	98.0
非白人	0.4	0.5	1.1	3.7	1.6	1.7	2.0

出典：Ford and Goodwin (2014: 153)。

「ハロー効果」(halo effect)、つまり移民の密集度が高い地域自体より移民比率の高い地域の周囲ほどPRRへの支持が高い傾向にあるというリュドグレンら (Rydgren and Ruth 2013) によって実証された仮説が、2014年11月の補欠選挙におけるUKIP候補者の当選にも該当するとしており、やや反直観的ではあるが、イングランド全体の平均より移民比率が低い地方自治体においてUKIPの支持率は高いようである。これを受けて、カウフマンらはUKIP支持者はブラウン管を通して、あるいは車窓越しから見る抽象的なイメージとしてのマイノリティ・グループしか知らないとしている (Kaufmann and Harris 2014: 77)。

続いて、イギリスが直視すべき政治争点の優先度に関する意識調査 (YouGov 2014b) からUKIP支持者の特色が見えてくる。この調査は15項目の中から回答者が優先度の高い上位3つの争点を選択する形式であるが、UKIP支持者の91%が移民・庇護民を選択し、次にヨーロッパ (47%)、そして経済 (37%) という順になっている。保守党支持者もまた移民・庇護民を最優先争点として挙げているが、それでもUKIP支持者との差は大きく (67%)、次点に来る経済との差はあまり大きくない (60%)。労働党と自由民主党の支持者に関しては経済を最重要視し (それぞれ52, 59%)、健康医療が2番手に来る (45, 46%)。移民・庇護民やヨーロッパに関してはUKIP支持者とは大きな開きがある (移民・庇護民

38, 36%, ヨーロッパ13, 17%)。経済政策よりも、移民・庇護民やヨーロッパを政治争点として優先視している点がUKIP支持者の特徴と言えるだろう¹⁶。

他に第4節との関連で注目すべきは、ジェフェリーらによる政府の市場介入と政党支持に関する調査結果であろう (Jeffery et al. 2014: 31)。その調査によるならば、「主要な公共サービスと産業は国有されるべき」という質問に対し、UKIP支持者による賛同比率が最も高く (63%)、続いて労働党 (61%)、自由民主党 (51%)、そして保守党支持者 (36%) となっており、また「就業希望者に仕事を供給するのは政府の責任であるか」という質問に対しても、UKIP支持者は労働党 (50%) と自由民主・保守党 (28, 22%) の間に位置づけられる (39%)¹⁷。

最後に、相対的にUKIPへの投票を避ける傾向にある者の検証を行う。それは端的に、上述した「誰」に該当しない者である。つまり、専門・管理職等に従事しているミドル・クラス、高学歴、若者、女性、そしてマイノリティの人々である。これらの社会的属性を有する者がUKIPを選好しない要因仮説に関しては第4節でふれる。簡潔に述べれば、専門・管理職は移民との競合が相対的に少ないこと、学歴に関しては高学歴な者ほどリベラルな社会的規範に社会化される機会が多いこと、また政治的認知量¹⁸が多いこと、マイノリティ・グループに関しては第2節で検証したネイティブイズムというUKIPのイデオロギーへの共鳴度が低いこと等が考えられる¹⁹。極右政党研究ではUKIPに限らずジェンダーの差異による投票選好の違いに関しての説得的な根拠は现阶段では得られていない (樋口2013: 21)。女性の間でUKIPとはイデオロギー的に対照的な緑の党への投票率が比較的高いと言える。若者に関しては上述した通りである。

4. UKIP支持の要因

本節では「なぜ」UKIPが台頭してきたのか検証していく。上述したように、近年の極右政党研究では需要サイドからの説明の他に、供給サイドからの説明によってPRR政党への支持を検証するという趨勢がある。そこで本節でも供給側、特に政治機会構造論のうち収斂化仮説 (convergence thesis) に基づいてUKIP支持の要因を探っていく。

4.1 需要サイドからの説明

まずは、需要サイドの中でミクロ・レベルの説明として挙げられるPRR的指向 (populist radical right attitudes) を取り上げる²⁰。それは、ある個人がPRR政党に投票するのは、個々人が判断するイデオロギー・スペクトラム上における自らの立ち位置が、PRR政党のイデオロギーに合致あるいは近似するからという説明である。これを適用した例として、保守党党员の中で再分配政策に関して比較的左寄り、社会文化的には比較的権威主義的な党员がUKIPに鞍替えしやすいとするウェブとバイルの実証研究がある (Webb and Bale 2014)。この説明はトートロジカルであり、有権者の政党志向と政党のイデオロギーを固着的に捉えている点が問題であり、さらに、政党志向性、例えばUKIP支持者が第2節で検証したようなUKIPのイデオロギーに共鳴するのは、そもそも何に起因するのかという視角を欠いている。そこで、マクロ・レベルの説明が要請され、それをPRR的指向というミクロ・レベルの説明とリンクさせる必要がある。

ベッツ (Betz 2004) による「近代化の敗者論」はそのマクローミクロの架橋を試みた説明の代表であろう。フォードら (Ford and Goodwin 2014) もUKIPの支持者を取り残された人々 (left behind)

と形容し、「近代化の敗者論」をある程度踏襲している。それは、個人の自治に伴ってリスクをも高めるような脱工業化社会の到来といった社会変動へ順応できなかった者が、その不満の捌け口としてPRR政党に投票すると言う説明である。特に、大学進学率の上昇や学歴社会に見られるように、個人の社会適応力が要請される社会にあって、そのような機会に与れなかった者は階層移動が制限され、また教育課程の中で文化の多様性に触れ、リベラルな規範へ社会化される機会も制限されるため一元的な価値を志向する権威主義的なイデオロギー色の強い政党へ投票するという。それが、ブルー・カラーや教育機会に恵まれなかった者、特に高齢者という訳である。

続いて、「競合論」は移民・庇護申請者がもたらす職業の奪い合い、文化の変容、福祉制度への負担、政治的権利の要求などがマジョリティ側の相対的剥奪感やネーションが奪われるという不安や脅威を生み、それがPRR政党の動員に結び付くとする。そういった動員に影響されやすいのは、またしても移民との職業上の競合が生じやすく、上述したようにリベラルな価値観を身に付けて来なかったブルー・カラー層であり、福祉制度への関心が高い高齢者という訳である²¹。

以上が需要側に依拠したPRR政党台頭の説明の一例であるが、需要側の説明のみでは各国間に見られるPRR政党の成功度の相違を説明できないとされる²²。それは社会変動とそれに伴う個人の置かれた地位の変容は、少なくとも欧州諸国では普遍的といえるからである。そこで、極右政党研究では各国の政治アリーナや政党の変容にPRR政党台頭の要因を求めるようになって来ている。次項ではその供給側からの説明に取り組む。

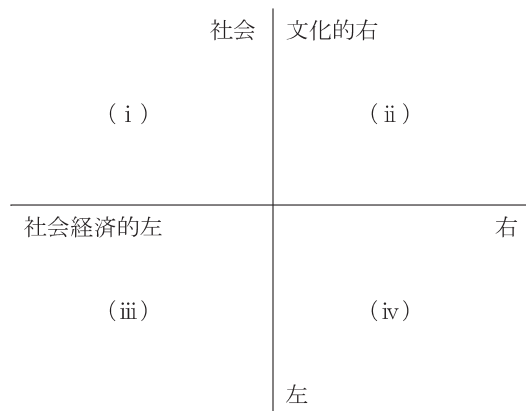
ただし、その前に指摘すべきは、供給側の説明と需要側の説明との相互補完性である。ファン・デル・ブルグらが主張するように、需要側の変化がPRR政党躍進の根元的条件なのであり (van der Brug, Fennema and Tillie 2005: 567)、需要側の説明抜きには供給側の説明も成り立たないのである。

4.2 供給サイドからの説明

本項では、供給サイド側の中でも政治機会構造、特に収斂化仮説に基づいてUKIPの躍進を説明するが、まずはその前提条件について述べる必要がある²³。

第一に、現代社会において政党と個人の関係、つまり党派性が希薄化 (dealignment) し、政党選好が移ろい易くなっているという事である (Kriesi and Frey 2008; Mair 2013)。現代イギリス政治の変容を論じた渡辺容一郎 (2014) は、近年イギリスにおいて政治の「大統領制化」が顕著になっていると主張する。「大統領制化」とは、「政府内および政党内でリーダーの権力と自主性が増大したり、選挙過程でリーダーの果たす役割や重要性が従来以上に増したりする現象である」(渡辺2014: 8)。渡辺はその現象の要因の一つとして社会的亀裂 (cleavage) の弱体化、つまり政党支持が階級やイデオロギー的対立でなく、党首や政党のイメージに左右されることを挙げる (渡辺2014: 10)。さらに、有権者が政治消費者化し、選挙ごとに重要争点 (主に経済) を「処理する実績と能力と能力に照らし合わせて、投票すべき候補者や政党を選択する」(渡辺2014: 20) 傾向が増大したことも大統領制化の要因であるとする。このような政治は「ヴェイレンス・ポリティクス」 (valence politics) と呼ばれる。

続いて第一の条件と関連するが、有権者の政党選好が二次元的ポジションによって決定されるという事である。つまり、経済政策の右-左のみでなく、図1のように、再分配重視型/自由主義経済重視型の社会経済的な右-左を横軸に、自由主義的/権威主義的という社会文化的な右-左を縦軸にとり、そこに生じた二次元的平面における有権者のポジションによって政党選好が決定されるのである²⁴ (van



出典：van der Brug and Spanje (2009: 324) をもとに著者作成。

図1 投票者の2次元的政党選好

der Brug and Spanje 2009)。西ヨーロッパ諸国の主流政党は図1の (ii) と (iii) の領域に集中しているが、PRR 政党投票者のポジションは主に社会経済的には左、社会文化的には右、つまり (i) の領域に位置づけられるという (van der Brug and Spanje 2009)。

以上のような後期近代に特有ともいえる条件は「従来の図式化を破壊するような新しく多様な紛争やイデオロギーや連帯のための土壌」(Beck 1986=1998: 194) を用意する。

それらの条件を前提に、収斂化説から UKIP がなぜ支持を増やしているのか説明する。まず、政治機会構造とは一般的に社会運動研究で用いられる概念であるが、それは「成功ないし失敗の予想に働きかけることにより、人々に集合的行動のインセンティブを与える、一貫性のある政治的な環境の諸次元²⁵」(Tarrow 1994: 85) の事である。政治機会構造のうち、収斂化仮説も PRR 政党自体ではなく、主流政党が展開する政治的環境に PRR 政党躍進の要因を求める。それは、「競争的アリーナにおいて左右の主要政党のイデオロギー、政策的距離が接近することによって、新しい右翼が参入しうる政治空間が生まれるという見方」(石田 2013: 62) である。

これをイギリス政治に適用すると、主流政党の政策の収斂化は次の3過程を経て実現したと言える。いまだに重要な研究テーマでありコンセンサスは存在しないと見えるが²⁶、まずブレア率いる労働党が従来の社会民主主義的路線を転換し、低税率や規制緩和など軽いサッチャリズム (Thatcherism-lite) (Ford and Goodwin 2014: 130) へと舵を切ったことが第一。続いて、相対的に労働党より社会文化的、とりわけ移民政策では厳格な立場を採っていた保守党が、1997年の国政選挙大敗を皮切りに3期連続で労働党から政権奪取を果たせなかったため、党のイメージ刷新を目的にキャメロンを党首に選出し、そのキャメロンが保守党を経済的には穏健で、社会文化的にはよりリベラルな方向へ軌道修正したのが第二²⁷ (Ford and Goodwin 2014: 134-135)。そして、2010年にハング・パーラメントが生じ、保守党が中道左派に位置する自由民主主義党と連立政権を組んだのが第三。以上①労働党と保守党の経済政策の近似、②保守党の社会文化的政策の中道化、③保守・自由民主党の連立政権という3過程を経て、労働・保守・自由民主党の政策的距離が縮小し、図1における2つの軸の交点近くに収斂してきたと言える。これは、政党ごとのマニフェストの比較研究によっても実証されている (Quinn 2013)。

表3 UKIP投票者のかつての投票先政党²⁹ (%)

	ブレア 2004-5	ブレア 2005-7	ブラウン 2007-10	キャメロン 2010-11	キャメロン 2012-13
保守	21	18	20	29	45
労働	32	14	24	5	7
自由民主	6	6	8	13	11
その他	21	52	33	44	27
棄権	18	9	14	10	9
N	800	911	1,139	813	1,703

出典: Ford and Goodwin (2014: 166) 表4.4

そもそも主要政党が中道化路線を避けられない理由は、上述したような党派性の衰退、投票者の政治消費者化、つまりヴェイレンス・ポリティクスに求められるだろう。さらにヴェイレンス・ポリティクスの基底には社会構造変動と個人化が存在するという意味では、改めて供給側・需要側の説明は相補関係にあると言えよう。

主要政党の政策が収斂してきたことで、それらの政党からUKIPへ鞍替えが起きた事は表3から窺える²⁸。それは以下の2段階のプロセスを経てなされたことが予想される。まず、労働党の経済政策が従来の位置から右に移行したことで、それまで経済的には左寄りだが、社会文化的には右に位置していた者が、社会文化的に労働党より右に位置する政党へ投票先変更を志向する。次に、保守党もその候補であったが、キャメロンによる政策転換と自由民主主義党との連立によって、保守党が社会文化的に中道化したため、より権威主義的なUKIPが一つの選択肢として浮上したという2段階プロセスである。これは、元労働党支持者のUKIPへの鞍替え過程であるが、第3節で指摘したUKIPの専門・管理職従事者からの支持も保守党の社会文化的中道化によってある程度説明可能だろう。つまり、社会経済的・文化的に右に位置していた者が、保守党のリベラル化を契機により権威主義的なUKIPへと投票先を変えたという事である。

アルツハイマーらの研究によれば主要政党による連立政権の誕生とPRR政党への投票は有意な関係にあるという (Arzheimer and Carter 2006)。またフォードらは抗議投票の受け入れ役を担ってきた自由民主党が政権入りしたことで、UKIPがその代替となったという理解を示している (Ford and Goodwin 2014: 200)。これは、PRR政党への投票は他の政党への投票同様、政策志向的 (policy oriented) であるとするファン・デル・ブルグらの見解とは異なる (van der Brug et al. 2013: 71)。仮にUKIPへの投票が抗議投票ならば、UKIPの議席獲得が投票目的ではないので、UKIPの台頭と反比例して投票率は低下していく事が予想される。もし後者が正しいのであれば、主流政党がUKIPへの投票を取り戻すにはあるジレンマを克服しなければならない。それは、保守党の場合、社会文化的にUKIPの政策へと接近することはUKIPの政策を正統化することになり (Arzheimer and Carter 2006)、労働党の場合、たとえば移民政策をより厳格にするなど、社会文化的スペクトラムにおいて右に移行することは、ニュー・レフトの基盤的価値である国際主義・人道主義の喪失に繋がる上、さらには社会文化的に左に位置する投票者を減らしかねないというジレンマである (Bale, Hough and Kessel 2013: 92)。

最後に、留意する必要があるのはUKIPが主流政党の漸次的な中道化に伴って徐々にそのイデオロギーを変化させているという事である。フォードとグッドウィンによれば、UKIPは2009年頃から欧州懐疑に反エリート主義や反移民という主張を融合させることで、支持者動員の拡大を画策し始めたとする (Ford and Goodwin 2014: 108)。つまり、UKIPははじめから社会文化的に右の領域に位置していた訳ではないという事である。PRR成功の「勝利の公式」が変容している事から分かるように、「新しい右翼」もその経済的右-左の位置を変化させて来ている。本章ではUKIPの政策変化を時系列的に追う事は出来なかったが、マニフェストや言説を検証することによってその政策軌道修正過程を今後明らかにしたい。

5. UKIPとスコティッシュ・ナショナリズム

本節ではUKIPとスコティッシュ・ナショナリズムの相互関係の序章的考察を行う。2014年9月18日の住民投票は、外に出て積極的なキャンペーンを展開した賛成側でなく、サイレント・マジョリティ側の勝利に終わったのは周知の通りである。ところが、住民投票後スコットランド国民党 (Scottish National Party 以下 SNP と略す。) や独立を支持した緑の党 (Scottish Green Party) の党員数は急増し、独立派が創刊した新聞の売れ行きは好調である (Riddoch 2014)。これらを鑑みれば、真の勝利者は住民投票の敗者であったと言えるかもしれない (Lundberg 2014)。2015年国政選挙までに予定される更なる権限移譲の内容如何によって、一世代を待たずに新たな住民投票が実施される可能性もある。ここに大きく作用するのがUKIPであると考えられる。写真③のボリス・ボックスには次のように書かれていた。「if we spurn this chance there won't be a second one. Just a fast road to a right wing UK and an exit lane from Europe (私たちがこの機会を拒んだら次のチャンスはないだろう。あるのはイギリスの右への移行の足早な道とヨーロッパからの撤退という路だけである)」。

スコットランドにおけるUKIPの支持は低い。YouGov (2014a) の調査によれば、2015年の国政選挙でUKIPに票を投じると回答した者はイギリス全体では16%であったのに対し、スコットランドでは僅か2%であった。この要因が、UKIPのイデオロギーがスコットランドでは共鳴を生んでいない事にあるのか、はたまた、UKIPのスコットランドにおける動員が立ち遅れている事にあるのか議論はある



①②2014/09/17 グラスゴーにて ③2014/09/18 エディンバラにて 著者撮影

う。幾つかの調査に基づけば前者がより説得的であると言える。例えば、ジェフェリーらの調査ではUKIPの中核的主張である欧州連合からの脱退に関して、スコットランドにおいてはイングランドより欧州懐疑の傾向は弱い (Jeffery et al. 2014)。また、移民政策に関しても選挙争点としての重要度はスコットランドの方が低い (Blinder 2014)³⁰。スコットランドはUKIPにとっては不毛の地と言えるのかもしれない。むしろ、UKIPが勢力を拡大すればそれだけ、スコットランドの独立機運が高まる可能性があるとも言えそうである (Jones et al. 2013)。

ここには本質化された「エスニシティ」に他者との分断線を引いて、その本質化されたエスニシティに社会統合の契機を求めるUKIPの言説ではなく、「地域性」にそれを求めるSNPの言説が正統性を勝ち得ているという背景があるのかもしれない。

ただし、この差異の中にも一定の共通性が見受けられる。住民投票結果の緻密な分析は俟たれるのだが、カーティス (Curtice 2014a) によれば、ミドル・クラスよりもワーキング・クラス層、貧困地域、そしてスコティッシュと自己同定する人々の間で独立賛成支持率が高かったようである³¹。これは、UKIP支持者と重なる部分がある。スコティッシュ・ナショナリズムとUKIPの台頭という2つの対照的な政治・社会現象を合わせ鏡にすることによって、その中心にあるイギリス共通の政治・社会的問題の本質が見えてくるかもしれない³²。

6. 結びにかえて

本稿では、まず第2節で主に政党マニフェストからUKIPの政党像を探り、第3節では「誰」がUKIPを支持するのかを検証した。そこでは、若者による支持の低さなどの違いはあれど、これまでヨーロッパで蓄積されてきた極右政党研究で実証されてきた「新しい右翼」、あるいはPRR政党とその政党・支持者像を多く共有していることが見えてきた。

第4節では、社会構造の変動とそれへの順応要請が生む個人の社会・経済・政治的地位、あるいは心理的变化がPRR政党への投票を結果するという需要側からの説明に加えて、主流政党である労働党と保守党の政策的距離の縮小によってPRR政党へのニッチが生じるという供給側の説明の一つである収斂化仮説に基づいて、「なぜ」UKIPがイギリス政党政治に突破口を開くことが出来たのかを検証してきた。これは、イギリスと他の欧州諸国におけるPRR台頭時期の相違、つまりPRRが躍進する歴史的時期の国ごとの相違を検証する一助となると考える。そして、改めて明らかとなったのは需要側の変容が供給側の説明の前提条件になっているという事である。

UKIPが勢力拡大、維持するための最重要課題は国政選挙で一定の成果を得ることにあるが、その障害となるのが単純小選挙制という選挙システムである (Ford and Goodwin 2014: 220)。比例代表制と小選挙区制の違いはPRR政党の得票率に影響を与えないとする研究は存在する (Arzheimer and Carter 2006)。しかし、議席獲得数に関してそれは該当しないだろう。現時点でUKIPは15%強の支持を集めているが (YouGov 2014a)、カーティスによればこの数字は国政選挙で大きなインパクト (profound impact) を残すのに十分である (Curtice 2014b)。PRR政党の勢力維持の解明には、政党組織やリーダーシップなど政党内部の研究が不可欠とされるが (石田2013: 64)、選挙戦術など「どのように」という視角からのUKIP検証と共に、本稿ではそれに取り組むことは出来なかった。

最後にスコットランドとUKIPの関係についてもう一点述べ、本稿を締めくくりたい。住民投票の結果が明らかとなった直後に、キャメロン首相がスコットランドへの更なる権限委譲と引き換えに、ス

コットランド選出議員がウェストミンスターにおいてイングランド関連法の議決権を有するウェスト・ロジアン問題への解決策を講ずることを約束した。このEVEL (English votes for English laws) に強い賛意を示すのも UKIP 支持者なのである (Jeffery et al. 2014: 28)。第5節の序章的考察を含め、イングランド中心主義的 (Anglocentrism) な UKIP の特徴を窺い知ることが出来る。スコットランドは UKIP にとって内なる敵に成りつつあるのかも知れない。

付記

本稿は、平成26年度慶應義塾大学大学院博士課程学生研究支援プログラムの助成を受けた研究成果の一部である。

註

- ¹ YouGovの最新調査では2014年11月21日時点で、2015年国政選挙での保守党、労働党への投票予定がともに33%、UKIPのそれは16%となっている (YouGov 2014a)。
- ² UKIPに関する邦語文献には以下がある。小堀真裕 (2013)、杉本稔・三澤真明 (2014)、若松邦弘 (2013)。
- ³ Kitschelt and McGann (1995: Ch7) を参照。ウィドフェルトとブランデンブルクは、そもそも UKIP が極右政党とは見做されていないことを研究者の注目度が低い原因として挙げている (Widfeldt and Brandenburg 2013: 3)。
- ⁴ 「イギリス人研究者の間では」の方が適当かもしれない。
- ⁵ 例えば、Norris (2005)、Mudde (2007)、Rydgren (2007)、石田 (2013)。
- ⁶ 新しい右翼に関する4つの定義の仕方は石田 (2013: 49-57) を参照。
- ⁷ ネイティヴィズム、ポピュリズム、そして権威主義のマップによる定義は以下の通りである。ネイティヴィズムとは「国家の住人は国民に限られ、それ以外の人や考えは原則同一的な国民国家への脅威と見做すというイデオロギー」 (Mudde 2007: 19)。ポピュリズムとは「社会は同質的グループとそれに対立するグループ、つまり人民とエリートに分けられ、政治は一般意思の表現たるべきだとする希薄なイデオロギー」 (Mudde 2007: 23)。そして権威主義とは「権威への違背が厳しく罰せられる厳格な社会への信念」 (Mudde 2007: 23) を意味する。
- ⁸ 例えば、ノリスはUKIPを急進右派政党に類別し (Norris 2005: 7)、また *Revolt on the Right* (Ford and Goodwin 2014) では一貫して急進右派という用語が用いられているのに対して、ウィドフェルトとブランデンブルク (Widfeldt and Brandenburg 2013: 3) によれば、グリフィンがUKIPを欧州懐疑的な単一争点政党と見做している (Griffin 2007: 246)。
- ⁹ フォードとグッドウィンによれば、UKIPは2009年頃から欧州懐疑に反エリート主義や反移民という主張を融合させることで支持者動員の拡大を画策し始めたとする (Ford and Goodwin 2014: 108)。
- ¹⁰ 移民・難民の項目が予算や仕事など経済項目に次いで3番目に来ていること自体に注目すべきだろう。
- ¹¹ 経済的な自由主義と排外主義に纏われた政治・文化的な権威主義の組み合わせが、PRRの勝利の公式とされていたが⁸ (Kitschelt and McGann 1995: 242)、その公式が近年変わりつつある。これは第4節の検証と関連する。
- ¹² BNPによる正当性を勝ち得るための党のモダナイゼーション画策に関しては力久 (2009) を参照。
- ¹³ 他に2013年地方議会選挙のUKIP候補者の属性や政治観からも政党像が見えてくるだろう。Thrasher et al. (2013) を参照。
- ¹⁴ ただし、この3仮説は他のヨーロッパ諸国の若者にも該当するため、説得的な仮説とは言えないかもしれない。
- ¹⁵ 以下は学校を退学あるいは卒業した年齢である。
- ¹⁶ 他にも Goodwin and Evans (2012) や Ford and Goodwin (2014: 194) 図5.3を参照。
- ¹⁷ 上述した新勝利の公式との関連も窺われる。
- ¹⁸ 政治判断能力・資本を多く有するという事である。Inglehart (1990=2001) を参照。
- ¹⁹ The Telegraphの記事 (Holehouse 2014) を見ると、2014欧州議会選挙集会でUKIP党首のナイジェル・ファラージが非白人の候補者に囲まれて演説している様子が窺える。同記事によれば約40名の候補者が非白人である。
- ²⁰ Mudde (2007: 219-222) を参照。ただし、マップは極右的指向を批判するために取り上げている。また、極右的指向をミクロ・レベルの需要サイドの説明に分類している。

- ²¹ Ivarsflaten (2008) は、経済・エリート主義・移民に対する不安あるいは不満モデル (grievance model) の内、移民への不満を動員することなく成功したPRRは無いことを実証している。また、移民の文化的な脅威の方が経済的脅威よりPRRへの投票に有意に働くという実証に関しては (Lucassen and Lubbers 2012) を参照。
- ²² 例えば van der Brug, Fennema and Tillie (2005) を参照。
- ²³ 以下の2条件は需要側からの説明に含めるべきだが、収斂化仮説の前提条件として本節で扱った。
- ²⁴ Inglehart (1990=2001) は2本の左右軸によって緑の党の躍進を説明している。
- ²⁵ この訳に関しては石田 (2013: 61) から引用した。
- ²⁶ 二宮によれば、ニューレイバーのサッチャー主義とこれまでの社会民主主義的路線との関係に対する見解は次の3つに分類される。それは、「ニューレイバーをサッチャー主義への順応として評価する立場」、「ニューレイバーを戦後労働党の修正主義的社民の流れのなかに位置づけて評価する立場」、そして「ニューレイバーを社会民主主義でも新自由主義でもない者として評価する議論」である (二宮2014: 298-299)。
- ²⁷ スミスによれば、移民政策に関しても労働党、保守党の間で一定のコンセンサスが存在しているとする (Smith 2008)。
- ²⁸ その他の政党にかつては投票していたものが多いことから、政党選好の移ろい易さが窺える。
- ²⁹ この表のデータは調査対象者の記憶 (recalled) に基づいている点には留意が必要である (Ford and Goodwin 2014: 167)。
- ³⁰ ただし、スコットランドの場合は独立が大きな争点であるので、相対的に移民政策の重要度が下がっている可能性がある。また、スコットランドのナショナリズムが市民的であるか否かは高橋 (2014) を参照。
- ³¹ 投票率の地域差 (BBC 2014a) と子供の貧困率の地域差 (BBC 2014b) は相関していると言える。
- ³² 今後、福祉ナショナリズムとしてのスコティッシュ・ナショナリズムを検証していく予定である。

参考文献

- Arzheimer, K., and Carter, E., 2006, "Political opportunity structure and right-wing extremist party success", *European Journal of Political Research*, 45(3): 419-433.
- Bale, T., Hough, D., and Kessel, S. van., 2013, "In or out of proportion?: Labour and social democratic parties" responses to the radical right", in Rydgren, J. ed., *Class Politics and the Radical Right*, Oxon: Routledge: 91-106.
- BBC., 2014a, "Scotland Decides", <<http://www.bbc.com/news/events/scotland-decides/results>> (2011/11/27最終閲覧).
- 2014b, "Campaigners unveil child poverty map of UK", <<http://www.bbc.com/news/uk-scotland-glasgow-west-29618050>> (2014/11/27最終閲覧).
- Beck, U., 1986, *Risikogesellschaft*. Suhrkamp (=1998, 東廉, 伊藤美登里訳, 『危険社会: 新しい近代への道』法政大学出版局).
- Betz, H.-G., 1994, *Radical Right-Wing Populism in Western Europe*, Hampshire: Macmillan.
- Blinder, S., 2014, "Immigration and Independence: Public Opinion on Immigration in Scotland in the Context of the Referendum Date": The Migration Observatory at The University of Oxford.
- Curtice, J., 2014, "So Who Voted Yes and Who Voted No?", *What Scotland Thinks*, <<http://blog.whatscotlandthinks.org/2014/09/voted-yes-voted/>> (2014/11/27最終閲覧).
- Ford, R., and Goodwin, M., 2010, "Angry White Men: Individual and Contextual Predictors of Support for the British National Party", *Political Studies*, 58(1): 1-25.
- 2014, *Revolt on the Right: Explaining support for the radical right in Britain*, Oxon: Routledge.
- Givens, T., 2005, *Voing Radicak Right in Western Europe*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Goodwin, M. and Evans, J., 2012, *From voting to violence?: Far right extremism in Britain*, London: YouGov.
- Goodwin, F., and Ford, R., 2014, "Ukip faces significant challenges in runup to general election", *The Guardian*, 2014/03/08, <<http://www.theguardian.com/commentisfree/2014/mar/08/ukip-challenges-run-up-general-election-nigel-farage>> (2014/11/26最終閲覧).
- Griffin, R., 2007, "Non Angeli, sed Angli: The Neo-populist Foreign Policy of the 'New' BNP" in Schori Liang, C., ed., *European for the Europeans: The Foreign Policy and the Populist Radical Right*, Aldershot and Burlington:

Ashgate: 239-259.

- 樋口直人, 2013, 「極右政党の社会的基盤——支持者像と支持の論理をめぐる先行研究の検討」『アジア太平洋レビュー』10: 15-28.
- Holehouse, M., 2014, "Nigel Farage puts ethnic minority Ukip candidates centre stage in bid to kill racism row", *The Telegraph*, 2014/05/08, <<http://www.telegraph.co.uk/news/politics/ukip/10815151/Nigel-Farage-puts-ethnic-minority-Ukip-candidates-centre-stage-in-bid-to-kill-racism-row.html>> (2014/11/25 最終閲覧).
- Inglehart, R., 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*: Princeton University Press (=2001, 村山皓, 富沢克, 武重雅文訳, 『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社).
- Ipsos MORI, 2014, Perceptions and Reality: Public attitudes to immigration: Ipsos MORI.
- 石田徹, 2013, 「新しい右翼の台頭とポピュリズム——ヨーロッパにおける議論の考察」高橋進, 石田徹編, 『ポピュリズム時代のデモクラシー』法律文化社: 44-69.
- Ivarsflaten, E., 2006, "Reputational Shields: Why Most Anti-Immigrant Parties Failed in Western Europe, 1980-2005", Paper prepared for the 2006 Annual Meeting of the American Political Science Association in Philadelphia, <<http://www.nuffield.ox.ac.uk/politics/papers/2006/ivarsflatenapsa2006.pdf>> (2014/11/10 取得).
- 2008, "What Unites Right-Wing Populists in Western Europe?", *Comparative Political Studies*, 41(1): 3-23.
- Jeffery, C., Jones, R.W., Henderson, A., Scully, R. and Lodge, G., 2014, *Taking Seriously: The New English Politics*, <http://www.futureukandscotland.ac.uk/sites/default/files/news/Taking%20England%20Seriously_The%20New%20English%20PPolitic.pdf> (2014/10/20 取得).
- Jones, R., Lodge, G., Jeffery, C., Gottfried, G., Scully, R., Henderson, A. and Wincott, D., 2013, *England and Its Two Unions: The Anatomy of a Nation and Its Discontents*: Institute for Public Policy Research.
- Kaufmann, E., 2014a, "'It's the Demography, Stupid': Ethnic Change and Opposition to Immigration", *Political Quarterly*, 85(3): 267-276.
- 2014b, "Rochester and UKIP: We shouldn't leap to the conclusion that this by-election is a bellwether for 2015", *The London School of Economics and Political Science: British Politics and Policy*, <<http://blogs.lse.ac.uk/politicsandpolicy/rochester-and-ukip-domino-or-outlier/>> (2014/11/26 最終閲覧).
- Kaufmann, E., and Harris, G., 2014, *"Mapping the white British response to ethnic change...": Changing Places*, London: Demos.
- Kitschelt, H., and McGann, A. J., 1995, *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*, Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- 小堀真裕, 2013, 「イギリスのポピュリズム——新自由主義から反移民・反EUへ」高橋進, 石田徹編, 『ポピュリズム時代のデモクラシー』法律文化社: 141-164.
- Kriesi, H., and Frey, T., 2008, "The United Kingdom: moving parties in a stable configuration", in Kriesi, H., Grande, E., Lachat, R., Dolezal, M., Bornschie, S., and Frey, T., *West European Politics in the Age of Globalization*, Cambridge: Cambridge University Press: 183-207.
- Lijphart, A., 2012, *Patterns of democracy 2nd ed.*, Yale University Press (= 2014, 粕谷祐子, 菊池啓一訳, 『民主主義対民主主義: 多数決型とコンセンサス型の36カ国比較研究第2版』勁草書房).
- Lucassen, G., and Lubbers, M., 2012, "Who Fears What? Explaining Far-Right-Wing Preference in Europe by Distinguishing Perceived Cultural and Economic Ethic Threats", *Comparative Political Studies*, 45(5): 547-574.
- Lundberg, T., 2014, "Scottish Politics Turned Upside Down", *Political Studies Association*, <<http://www.psa.ac.uk/insight-plus/blog/scottish-politics-turned-upside-down>> (2014/11/27 最終閲覧).
- Mair, P., 2013, *Ruling the void: The Hollowing of Western Democracy*, London: Verso.
- Mudde Cas., 2007, *Populist Radical Right Parties in Europe*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 二宮元, 2014, 『福祉国家と新自由主義——イギリス現代国家の構造とその再編』旬報社.
- Norris, P., 2005, *Radical Right. Voters and Parties in the Elected Market*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Quinn, T., 2013, "From Two-Partism to Alternating Predominance: The Changing UK Party System, 1950-2010", *Political Studies*, 61(2): 378-400.
- Riddoch, Lesley., 2014, "Why the National newspaper in Scotland may well be a success", *The Guardian*, <<http://>

- www.theguardian.com/commentisfree/2014/nov/24/national-newspaper-scotland-success-pro-independence?CMP=twt_gu> (2014/11/27 アクセス).
- 力久昌幸, 2009, 「ヨーロッパにおける極右政党——イギリス国民党の台頭と現代化プロジェクトに関する一考察」『ワールド・ワイド・ビジネス・レビュー』第10巻欧州研究特集号: 62-76.
- Rydgren, J., 2007, "The Sociology of the Radical Right", *Annual Review of Sociology*, 33: 241-262.
- Rydgren, J., and Ruth, P., 2013, "Contextual explanations of radical right-wing support in Sweden: socioeconomic marginalization, group threat, and the halo effect", *Ethnic and Racial Studies*, 36(4): 711-728.
- Rydgren, J., 2013, "Introduction: Class Politics and Radical Right" in Rydgren, J. ed., *Class Politics and the Radical Right*, Oxon: Routledge: 1-9.
- Smith, J., 2008, "Towards consensus? Centre-right parties and immigration policy in the UK and Ireland", *Journal of European Public Policy*, 15(3): 415-431.
- 杉本稔, 三澤真明, 2014, 「イギリス二政党の地殻変動——イギリス独立党の台頭——」『政経研究』第51巻2号: 231-256.
- 高橋誠, 2014, 「スコットランドにおけるナショナル・アイデンティティの政治社会学的考察」『法学政治学論究』第101号: 231-256.
- Tarrow, S., 1994, *Power in movement: social movements, collective action, and politics*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Thrasher, M., Borisjuk, G., Rallings, C., Shears, M., and Turner, M., 2013, "UKIP candidates and policy positions in the 2013 local elections", Paper presented to the Elections, Public Opinion and Parties Annual Conference, University of Lancaster, September 13th-15th September, 2013.
- UKIP., 2010, *UKIP Manifesto 2010: Empowering the People*: UKIP.
- van der Brug, W., Fennema, M., and Tillie, J., 2005, "Why anti-immigrant parties fail and others succeed: A two-step model of aggregate electoral support", *Comparative Political Studies*, 38(5): 537-573.
- van der Brug, W., and Spanje, J. van., 2009, "Immigration, Europe and the 'new' cultural dimension", *European Journal of Political Research*, 48(3): 309-334.
- van der Brug, W., Fennema, M., de Lange, S., and Baller, I., 2013, "Radical right parties: Their voters and their electoral competitors", in Rydgren, J. ed., *Class Politics and the radical Right*, Oxon: Routledge: 52-74.
- 若松邦弘, 2013, 「自由主義右派の政党組織化——連合王国独立党 (UKIP) の展開と政党政治上の意味」『国際関係論叢』第2巻2号: 115-158.
- 渡辺容一郎, 2014, 『イギリス政治の変容』晃洋書房.
- Webb, P., and Bale, T., 2014, "Why Do Tories Defect to UKIP? Conservative Party Members and the Temptations of the Populist Radical Right", *Political Studies*, 62(4): 961-970.
- Whitley, P., Clarke, H.D., Sanders, D., and Stewart, M.C., 2013, *Affluence, Austerity and Electoral Change in Britain*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Widfieldt, A., and Brandenburg, H., 2013, "THE POPULIST BEAUTY AND THE FASCIST BEAST?: Comparing the support base of UKIP and the BNP", Paper prepared for presentation at the EPOP 2013 Conference.
- YouGov., 2014a, YouGov/The Sun Survey Results: YouGov, <http://cdn.yougov.com/cumulus_uploads/document/6au4g3ff66s/YG-Archive-Pol-Sunday-Times-results-211114.pdf> (2014/11/23 アクセス).
- 2014b, YouGov/The Sun Survey Results: YouGov, <http://cdn.yougov.com/cumulus_uploads/document/ojn7yf80q4/YG-Archive-Pol-Sun-results-251114.pdf> (2014/11/27 アクセス).